

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,014	固定負債	34,133
有形固定資産	75,735	地方債等	20,490
事業用資産	30,499	長期未払金	335
土地	10,841	退職手当引当金	2,024
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	39	その他	11,285
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	4,720
建物	38,293	1年内償還予定地方債等	3,032
建物減価償却累計額	-21,000	未払金	1,064
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	7,059	前受金	1
工作物減価償却累計額	-4,885	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	358
船舶	—	預り金	194
船舶減価償却累計額	—	その他	71
船舶減損損失累計額	—	負債合計	38,854
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	81,823
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-33,988
航空機	—	他団体出資等分	5
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	30		
その他減価償却累計額	-12		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	134		
インフラ資産	43,450		
土地	2,899		
土地減損損失累計額	—		
建物	714		
建物減価償却累計額	-329		
建物減損損失累計額	—		
工作物	89,533		
工作物減価償却累計額	-49,424		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	58		
物品	5,727		
物品減価償却累計額	-3,942		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	253		
ソフトウェア	190		
その他	63		
投資その他の資産	3,027		
投資及び出資金	176		
有価証券	21		
出資金	155		
その他	—		
長期延滞債権	132		
長期貸付金	94		
基金	2,614		
減債基金	128		
その他	2,486		
その他	14		
徴収不能引当金	-2		
流動資産	7,680		
現金預金	3,924		
未収金	793		
短期貸付金	6		
基金	2,804		
財政調整基金	2,626		
減債基金	178		
棚卸資産	104		
その他	56		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	—	純資産合計	47,840
資産合計	86,694	負債及び純資産合計	86,694

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	27,511
業務費用	14,528
人件費	5,414
職員給与費	3,342
賞与等引当金繰入額	334
退職手当引当金繰入額	285
その他	1,454
物件費等	8,570
物件費	4,891
維持補修費	204
減価償却費	3,444
その他	31
その他の業務費用	544
支払利息	177
徴収不能引当金繰入額	3
その他	364
移転費用	12,983
補助金等	7,128
社会保障給付	5,753
その他	102
経常収益	4,606
使用料及び手数料	2,796
その他	1,810
純経常行政コスト	22,905
臨時損失	36
災害復旧事業費	31
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	-
純行政コスト	22,933

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,533	83,312	-35,779	-
純行政コスト(△)	-22,933		-22,933	-
財源	23,298		23,298	-
税収等	14,977		14,977	-
国県等補助金	8,321		8,321	-
本年度差額	365		365	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,693	1,693	
有形固定資産等の増加		2,357	-2,357	
有形固定資産等の減少		-3,800	3,800	
貸付金・基金等の増加		1,374	-1,374	
貸付金・基金等の減少		-1,625	1,625	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	192	192		
他団体出資等分の増加			-5	5
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1	-5	4	-
その他	-249	17	-266	
本年度純資産変動額	308	-1,489	1,791	5
本年度末純資産残高	47,840	81,823	-33,988	5

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,350
業務費用支出	10,397
人件費支出	5,261
物件費等支出	4,615
支払利息支出	177
その他の支出	344
移転費用支出	12,953
補助金等支出	7,084
社会保障給付支出	5,753
その他の支出	117
業務収入	27,187
税収等収入	14,525
国県等補助金収入	7,984
使用料及び手数料収入	2,789
その他の収入	1,890
臨時支出	34
災害復旧事業費支出	31
その他の支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	3,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,129
公共施設等整備費支出	2,081
基金積立金支出	806
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	240
その他の支出	1
投資活動収入	2,127
国県等補助金収入	430
基金取崩収入	1,352
貸付金元金回収収入	244
資産売却収入	37
その他の収入	64
投資活動収支	-1,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,017
地方債等償還支出	3,903
その他の支出	114
財務活動収入	1,425
地方債等発行収入	1,697
その他の収入	-273
財務活動収支	-2,593
本年度資金収支額	209
前年度末資金残高	3,548
比例連結割合変更に伴う差額	7
本年度末資金残高	3,764
前年度末歳計外現金残高	159
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	159
本年度末現金預金残高	3,924

有形固定資産の明細

自治体名：東御市
会計：連結会計

年度：令和5年度

区分		前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産		48,262,336,895	929,362,531	83,828,376	49,107,871,050	21,562,533,042	1,013,472,930	27,545,338,008
土地		10,217,867,553	158,588,223	51,142,774	10,325,313,002	-	-	10,325,313,002
立木竹		39,294,400	-	-	39,294,400	-	-	39,294,400
建物		32,612,886,718	471,323,508	17,712,400	33,066,497,826	17,992,543,887	848,496,423	15,073,953,839
工作物		5,375,264,424	168,451,800	1,049,402	5,542,666,822	3,569,989,155	164,976,507	1,972,677,667
船舶		-	-	-	-	-	-	-
浮標等		-	-	-	-	-	-	-
航空機		-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産		-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		17,023,800	130,999,000	13,923,800	134,099,000	-	-	134,099,000
インフラ資産		47,132,147,529	410,706,167	10,731,835	47,532,121,861	30,734,198,003	894,867,643	16,797,923,858
土地		1,737,971,875	121,615,067	3,251,835	1,856,335,107	0	0	1,856,335,107
建物		151,164,510	0	0	151,164,510	108,037,766	3,904,139	43,126,744
工作物		45,234,536,634	270,384,500	0	45,504,921,134	30,626,160,237	890,963,504	14,878,760,897
その他		-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		8,474,510	18,706,600	7,480,000	19,701,110	-	-	19,701,110
物品		1,065,437,496	45,995,204	6,124,668	1,105,308,032	768,941,704	99,170,261	336,366,328
合計		96,459,921,920	1,386,063,902	100,684,879	97,745,300,943	53,065,672,749	2,007,510,834	44,679,628,194

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：東御市
会計：連結会計

年度：令和5年度

区分		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産		3,699,640,976	7,599,574,257	2,658,044,864	905,800,028	7,823,371,687	353,239,609	4,505,666,587	27,545,338,008
土地		745,593,013	2,697,696,191	1,126,004,752	237,646,437	3,094,612,045	91,193,966	2,332,566,598	10,325,313,002
立木竹		-	-	-	-	-	-	39,294,400	39,294,400
建物		2,383,906,919	4,792,962,570	1,508,423,944	631,335,543	3,776,314,377	6,725,961	1,974,284,625	15,073,953,939
工作物		566,434,044	100,082,496	23,616,168	36,818,048	830,886,265	255,319,682	159,520,964	1,972,677,667
船舶		-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等		-	-	-	-	-	-	-	-
航空機		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産		-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		3,707,000	8,833,000	-	-	121,559,000	-	-	134,099,000
インフラ資産		16,609,958,041	-	-	-	174,783,432	-	13,182,385	16,797,923,858
土地		1,685,988,423	0	0	0	157,164,299	0	13,182,385	1,856,335,107
建物		43,126,744	0	0	0	0	0	0	43,126,744
工作物		14,861,141,764	0	0	0	17,619,133	0	0	14,878,760,897
その他		-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		19,701,110	-	-	-	-	-	-	19,701,110
物品		7	17,807,148	12,764,441	106,552	110,999,813	35,214,472	159,473,895	336,366,328
合計		20,309,599,024	7,617,381,405	2,670,809,305	905,906,580	8,109,154,332	388,454,081	4,678,322,867	44,679,628,194

連結会計 財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当なし

(3) その他主要な偶発債務
該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名称	区分	連結の方法	比例連結割合
東御市土地開発公社	地方三公社・ 第三セクター等	全部連結	—
株式会社信州東御市振興公社	地方三公社・ 第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人身体教育医学研究所	地方三公社・ 第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人信州とうみ観光協会	地方三公社・ 第三セクター等	全部連結	—
株式会社エコパワーとうみ	地方三公社・ 第三セクター等	全部連結	—
上田地域広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	18.28%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	11.80%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.87%
北佐久郡老人福祉施設組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.00%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.30%
川西保健衛生施設組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	31.00% (一般) 22.90% (下水)
佐久水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.30%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.55%

連結方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし